

立ち退き反対運動リーダー殺害事件を踏まえてのQ&A

事件発生以降に、Facebook のアクセスグループページで、会員や協力者の皆さんから寄せられた質問に対する回答をまとめました。立ち退き問題や、事件についての理解を深める参考にしてください。

(特活) アクセス 理事・事務局長 野田沙良

Q1:

マルーさんの遺志を引き継いでこれから闘っていくことになる現地の方やアクセスの方の身の危険は大丈夫なのでしょうか？

A1:

やはり「絶対安全」という状況ではないです。犯人グループもまだ逮捕されていません(8月1日現在)。なので、住民スタッフ(ジェーンやノリエル)、立ち退き反対運動に積極的だった住民、そして現場に出入りするスタッフ(チトさん、クリスターなど)の安全を守るための行動ガイドラインを作成することを、5月の国際理事会で決定し、それに沿って行動していると思います。ただ、そのガイドラインも、今回の事件を受けて更新する(更に危険を意識したものに変える)必要があると思いますし、そのあたりは、フィリピンの運営委員会が検討し、実行してくれていると思います。

「インドでもマフィアなどがいる地域には、NGOも立ち入れないぐらい危険だと聞いています。」とありますが、その「危険さ」が具体的にどういうことなのかわからないので何とも言えません。普段なら、マフィアなどが活発な地域は、マフィアやギャング同士の抗争がいつあってもおかしくないのですが、外部の人がそれに巻き込まれる可能性も高く、「入るのが危険」という話しになります。

でも今のスモーキーは少し状況が違うような気がします。今は、「立ち退き反対」を大声で訴える人は、何らかの嫌がらせや圧力、そして最終的には暴力を覚悟しないといけない、という状況だと思います。他方「立ち退き賛成、再定住地へ!」という主張をはっきりしている人は標的にはならないような状況だと推測します。

Q2:

署名をたくさん集めたとしても、関係者の方がまた同じような惨事になってしまわないのかとても心配です。

A2:

立ち退き反対運動にはいろいろなやり方があります。大きく分けて2つだと思います。

①内側から

住民が団結し、住民組織として方向性を統一し、政府や行政機関などに訴えていくなど、現場での活動。地域の中で、誰が反対派で、誰がリーダーかが明らかになってしまうので、危険が一番ともないます。マルーさんはこの活動の住民リーダーでした。

②外側から

住民以外の外部の人たち（NGO 関係者、教会関係者など）が住民の意向を支持し、多くの一般市民に伝え、多くの人の共感を集め、署名を集めたり、メディアに事実を報道してもらうなどして、政府や企業が「こっそり酷い人権侵害をする」ことができないように、外から監視し、立ち退きをしないように圧力をかける。

日本での署名集めは②にあたります。住民が今回の事件を受けて今後どう動いていくのかはまだわかりませんが、私たちはとにかく②の方法で取り組み、署名集めを日本でやりながら、フィリピンでは情報を新聞社やテレビ局などに提供して、事実を公にしていくことで、犯人やその周囲の人々が「次やったら自分は捕まるかも」という状況を創り出していくことが、住民やスタッフの安全を確保する上で大切だと思っています。

Q3:

そもそもゴミ山で生活することはその人たちにとってよいことなのでしょうか。

A3:

ゴミ拾い以外に、経済的に自立できる「仕事」をつくるのが大切なのはまったくそのとおりで思います。でも、私たちには今、その力も資金もありません。6500人、1800世帯くらいに足りるだけの仕事を提供できる力は、今私たちのネットワークには残念ながらないというのが、認めたくないけれど、現実です。

先日私は、ニュースレター「となりのアジア」の記事が読めるリンクをアクセスの HP に張りました。そこで、SM2の住民であり、かつアクセスで活動しているジェーンとマルーさんの生の声を載せました。

<http://www.page.sannet.ne.jp/acce/pdf/demolition.pdf>

「ゴミ捨て場での暮らしに満足しているものなどいない。ただ、私たちはここに暮らすほかないのだ。」とジェーンは話しています。彼女はごみ山の存在をどうしたいか、ということよりも、「自分たちが日々生活できるスペースと、日々生きていくだけの稼ぎができる最低限の仕事がある場所」を求めています。それを最低限、提供してくれるのが、たまたまゴミ捨て場周辺スラムだったのです。他に同等以上の条件の場所がない限り、彼女たちはゴミ捨て場に残留したいと考えるのではないかと思います。（逆に言うと、それだけの条件のある場所なら、彼女たちは喜んで移転するでしょう。）

「日常を守りたい、私たちの願いはただ、それだけです。」とマルーさんは言っていました。「フィリピン政府は私たち国民の声に耳を傾けてくれません。特に私たちのような土地を持たないスラムの住民は、

到底国民として正しく扱ってもらえない。政府は主要な先進国からの声により敏感です。署名で、どうか私たちに協力してください。」 マルーさんは、こうも言っていたのです。

こうした願いを、住民組織 SSDN の中心メンバーは声明文として発表しました。そのあと、アクセス・フィリピンを含めた複数の NGO と教会系グループがネットワーク組織を作り、「SSDN を支持する。住民にとって本当にプラスになる決断をお願いしたい」という趣旨の声明文を大統領宛に公表し、送りました。今回の署名は、そういった経緯の中で、住民組織の方針に賛同する形で進めています。

Q4:

再定住地で家族がしばらくの間、十分に暮らせるだけの費用を寄付で集め、支援することはできないのか。それと合わせて、ごみ拾い以外で食べていける仕組みをつくれぬか。

A4:

仮に、現在の住民たちの生活レベルが P3000/月だったとして（相当、極貧設定です）、1800 世帯だと、540 万ペソ=1080 万円/月にかかります…無理ですね。こうして改めて計算してみると、思っていた以上に高くても自分でも呆れてしまいます。

アクセスは過去に 2 つのフェアトレード事業をやってきましたが、10 人の生産者にほぼ毎月収入がある（といっても月 2000 ペソいくかどうか）状態になるまで 5 年はかかりました。これも相当難しいです。

再定住地への移住を選んだ場合（しかたのない選択だとしても）、いずれにせよ、何らかの生計支援をしていく必要があるのかな、とは思っています。でも、それを全面的に「支援するから、安心して移住して！」と、約束できるだけの力量は私たちには残念ながらありません。悔しいです。本当に。

根本的には、フィリピンにはなぜあんなに仕事の数が少ないのか？（働きたい人の数に対して）という問題があります。これは世界の経済構造の問題であり、その構造を変えるために、「貧困は構造の問題である」ということを理解する人を増やすことがアクセスの使命のひとつです。私たちは、立ち退きに直面している住民の生活を今どうやって守るのか、どのレベルで守るのかということとあわせて、経済構造をどう変えていけば世界中の人々が幸せになれるのかを考えていく必要があると思っています。遠回りですが、それをやめたら、何も変わりません。

Q5:

そもそも反対運動なんかやらずに、おとなしく立ち退いたほうが良いのではないか。そして一定以上の条件の再定住地を用意するよう訴えたほうが良いのではないか。

A5:

それは、1 つの考え方としてまったく正しくて、そういう方針をとる人々も住民の中にはいます。

でも、立ち退きをするということは、そんなに簡単なことではありません。スモーキマウンテンにいる人たちは、他に職がなく、犯罪に手を染めずに生きていくための最後の手段としてごみ拾いをしています。立ち退きをさせられるということは、そうした生計の手段を奪われ、生活の場を奪われるということであり、彼らにとっては死活問題なのです。なので、自分の権利を主張し、自己の要求を政府に対し行うことは、スカベンジャーの人たちが生きていくうえで、とても真つ当な事だと思います。今回の事件は、そうした当たり前のことを暴力で押しつぶし、黙らせようとする行為です。アテ・マルーの声は、「暴力で押し潰された」のです。

ジェーンは先ほどメッセージをくれました。

「私たちはただ、正しいと思ったことをやってきただけ。なのに、今はまるで私たちが犯罪者であるかのように追われている。一方で、敵は地域で人々を脅しながら、「王」のように支配し、ふるまっている。」

「私たちは運動を続けたいといけなと思う。アテ・マルーが地域のために自分を犠牲にしてくれたという事実に対して、私たちが少なくともできるのは、それだけだから。アテ・マルーは、私たちが一緒に始めたこの取り組みを、止めてほしくないと思っているはずだから。子どもの母親として、ギャングがいない、娘が安心して暮らせる地域をつくりたいという思いもある。」と。

私たちが日本で署名を集めるということは、フィリピン政府に対する圧力という意味もありますが、一人ひとりの SM2 の住民たちが自分たちの要求をしっかりと行うことを後押しする意味もあります。

Q6:

署名をフィリピン領事館に渡して何も解決しなかった場合の方法は？

A6:

立ち退きが起ころうとしているとき、住民たちがとる立場にはいくつか選択肢があります。

- ① 立ち退きには全面的に反対し、地域に残ることを主張
- ② トンド地区内のほかのところに移転することで妥協。その上で条件交渉。
- ③ 郊外の再定住地に移転することで妥協。その上で条件交渉。

大きく分けてこの3つです。マルーさん率いる SSDN は①を選び、主張してきました。①を主張しながら、運動が進む中で②に妥協したり、③に落ち着いたたり・・・と、住民の要求は交渉と状況しだいで変わっていくもので、「①を選んだら、全員死ぬまで①！」というわけではありません。

今現在は、SSDN が①を選んでいるので、アクセスや他の NGO、教会系グループもそれを支持し、署名をフィリピンと日本で集めはじめました。同時に、フィリピンでは政府の人権委員会や社会福祉開発省といった、政府機関の中でも人権擁護に関連する組織と相談して対応策を考えたり、人権派弁護士との協力を依頼したりしているはず。また、アキノ政権の重要な役職についている人で、立ち退き問題の非人道性を問題視している人もいるらしいので、そういった人たちとコンタクトをとり、政治の力で

なんとかできないか、という努力もされているはずですが。(実際、どれだけの効果があるかは全くわかりませんが。)

こうした努力を続けた結果、やはり立ち退き執行となってしまった時には、住民が

② トンド地区内のほかのところに移転することで妥協。その上で条件交渉。

③ 郊外の再定住地に移転することで妥協。その上で条件交渉。

のどちらをとるか、住民自身が考えることとなります。そしてアクセスや他の NGO、教会系グループはそれを全面的にサポートすることになります。

Q7:

ネット署名(署名.com など)は行わないのでしょうか？

A7:

私たちが最初はネット署名を大きなツールとして考えていました。主に検討していたのは署名 TV です。

私もネット署名大好き♪なので、その威力は理解していると思います。

ただ、いくつかの理由から、「最優先では行わない」という判断に至りました。

理由はだいたいこんな感じだったと思います。

- ① 署名サイトを利用する場合 (署名 TV なら)、有料である。無料で、ある程度の質が期待できそうなサイトが見当たらなかった。
- ② 独自で署名サイトを作るには、多少のウェブスキルが必要。(シンプルな形にもできるが、そうすると集計の手間が発生する)
- ③ ウェブスキルのある人間がとても限られている。
- ④ 1ヶ月前は、現状把握をし、情報整理をし、チラシ、署名用紙を作るのでせいっぱいだった。
- ⑤ 手書き署名で可能な限り集めながら、余力があればウェブ署名も検討しよう。

今後どうしていくかは、人手と時間との関係で、検討しなおす必要があります。とりあえず今は、支援チームのボランティアスタッフが臨時の「立ち退き反対キャンペーンサイト (ページ)」を作ってくれました。<http://accefit.web.fc2.com/demolition.html> です。今のところ、そのページから下記のものダウンロードできます。

● 署名用紙 PDF ファイル

● チラシ PDF ファイル

今後、キャンペーンに必要な資料を順次アップロードしていく予定です。

Q8:

住民ではなく、外部の人間が署名やマスコミなどを使って圧力をかけることで、結果として住民に被害が及ばない保障はないと思います。万一の時に実際の危険にさらされるのは、現地の方だと思うのですが、現地組織SSDNの方々は、今回の事件を受けても、署名などの外部圧力を希

望しており、私たちにそのサポートを希望しているのでしょうか。

※マルーさんの周囲が、「今回のマルーさんの意思を無駄にしてはならない。継続して立ち退きに反対していく！」と話しているのは理解しています。なので、SSDNとしてという意味で最終確認です。

A8:

確かに「外部から署名、マスコミなどを使って圧力をかける」場合でも、住民に被害が及ばないという100%の保障はありません。特にマスコミの場合、情報ソースが誰なのかを特定しにくい形でやらないと、情報ソースだと思われた人が危険な状況におかれる可能性があります。実際、犯行現場を見ていたにも関わらず、表立って証人になろうとする人がいません。

ただ、個人を特定しにくい形にしておけば、可能性はずいぶん低くなると思います。

住民たちが内部では一切、集会をしなくなり、表面的には「再定住地に移転することに合意する」というふるまいをし始めれば、敵は誰をターゲットにしたらいいかわからなくなり、住民たちに危険が及ぶことなくなるはずです。

マルーさんの周囲の住民の中には、「彼女の遺志を継ぎたいから」と運動を続ける意思を表明している人たちがいます。彼女ら、彼らは自分がどれだけ危険な状況にあるか、嫌というほど理解した上で、「やはり続ける」という決断をしています。それが私たちからの強制ではなく、彼女ら、彼らの決断である限り、私たちにはそれを止めることはできません。

その一方で、「殺されるかもしれない」という恐怖の中で、立ち退き反対を主張する人はSSDNの中でも減りつつあるとも思います。でも、そうした人たちの大半が、心の底で「できることなら立ち退きたくない」と思っていることに間違いはないはずです。彼女ら、彼らは、暴力によって脅され、命と引き換えに、立ち退きを受け入れるという選択を強制されているのだと思います。

私たちの署名は、そういった「押し殺された声」を代弁するものになるのではないかと私自身は考えています。現地からは、「署名キャンペーンを中止してくれ」という要請は来ていません。アクセス・フィリピンは、住民の声に基づき、もし住民たちが中止したいと考えるなら、また署名がさらなる危険を住民にもたらすことになるとしたら、中止を要請してくると思います。そうなるまでは、署名集めをすべきだと考えます。

今、もっとも危険な状況にあるのは、立ち退き反対運動にマルーさんと一緒に取り組んできたスタッフのジェーンと、有償ボランティア・スタッフのノリエルだと思います。二人は現在、コミュニティを出て、安全な場所で生活しています。また、マルーさんの通夜や葬式も、コミュニティの中でやると危険ということで、別の場所でやりました。つまり、現地スタッフは、今、セキュリティに対して非常に敏感になり、慎重に動いています。

そういう中で、署名集めが本当に危険をもたらすものであるとしたら、キャンペーンは将来的に中断することになるかもしれません。でも、今のところその予定はありません。

Q9:

東京支部ミーティングや Facebook など、出来る限り今回の問題に関する情報を共有し、自分なりに解釈した上で、疑問があります。

今回の立ち退き問題によってトンド地区スモーキーマウンテンが立ち退きの対象になるということは、ゴミ置き場としてのスペースも無くなると思うのですが、そうすると、立ち退きで無くなった分のゴミ置き場(スモーキーマウンテン的な場)が他の場所にまた作られることになるのでしょうか？

そもそも、都市でゴミを回収してスモーキーマウンテンへ運んでいるのは政府なのでしょうか？そういう業者なのでしょうか？また今回の開発計画に関わっているのでしょうか。

今回の立ち退き反対運動の目的は「いまの住民の仕事と生活を守ること」と解釈していますが、もし新しいスモーキーマウンテンが作られることがある程度決まっているのであれば、そこで今までどおりの生活をする事が出来れば、その目的が達成できるのではないかと思います。

A9:

スモーキーマウンテンはマニラ湾沿いにあり、港につけた大きな船の上にゴミを運びこみ、船の上でゴミ拾いが行われ、再利用できないゴミばかりになったところで、別のゴミ投棄場へと運ばれて行っています。住民が暮らしているコミュニティや、これから開発が進もうとしている場所は、その船が泊まっている場所のすぐそばの陸地です。住民が立ち退きを迫られている場所（再開発が進もうとしている場所）と、船が泊まる埠頭の一部は別なのです。そのゴミ置き場となっている埠頭の一部と船着場はそのまま残る予定で、開発には影響がないそうです。そのため、トンド級の大きな新たなゴミ山の新設は予定されていないそうです。

マニラ首都圏内でゴミを収集し、トンド地区スモーキーマウンテンに運び込んで、最終処分場まで船で運ぶ、という業務を行っているのはレオネルという私企業です。レオネルは政府からゴミ処分の業務を委託されています。ですので、レオネルという企業が住民を直接的に立ち退かせる動きはとらないと思われる。再開発に実際に関わっている企業の名前は、「立ち退き反対住民リーダー殺害について」という資料の一部、記載されています。

仮に新たにゴミ山が新設されるとしても、トンドと全く同じ規模と条件を持ったゴミ山となるかはわかりません。現在のフィリピン政府や地方自治体は、新たにゴミ捨て場を設置する場合、首都圏内よりもむしろ、首都圏からあまり遠くない州（ブラカン州、リサール州など）に作ろうとする傾向がある、という話を耳にしたことがあります。ゴミ捨て場を新たに設置できる場所とは一般的に、「人があまり住んでいない、ゴミ捨て場にしてもよいような土地」ですから、その周辺に学校や病院などといった基礎的な社会インフラがない可能性も高く、そういった新しいゴミ捨て場への移転が、スモーキーマウンテンでの生活をそのまま再現することにはならないでしょう。ゴミ捨て場のすぐそばに暮らしてゴミ拾いをする事はできるとしても、その他の副業がほとんどできない環境になるため、現在のスモーキーマウンテンより生活は苦しくなることが予想されます。